東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法

(平成一六年三月三十一日法律第二四号)

一、提案理由(平成一六年三月一二日・衆議院国土交通委員会)

石原国務大臣 ただいま議題となりました東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法案の提案理由につきまして御説明申し上げます。

我が国において、航空輸送の利用者の利便の向上を図るとともに、都市再生、首都圏の国際競争力の強化等を図るためには、東京国際空港の発着容量の大幅な拡大及び国際定期便の就航を図ることが喫緊の課題となっております。このため、同空港に新たに四本目の滑走路等を整備する事業、いわゆる羽田空港再拡張事業の円滑な推進を図る必要があります。

このような趣旨から、このたび、この法律案を提案することとした次第です。

次に、この法律案の概要につきまして御説明申し上げます。

第一に、東京国際空港において滑走路等の新設等を行う事業を緊急整備事業として位置づけ、国は同事業の円滑な推進を図るために必要な資金の確保に努めるものとしております。

第二に、地方公共団体は、国の空港整備特別会計に対し、緊急整備事業に要する資金の一部を無利子で貸し付けることができることとしております。

その他、無利子貸し付けを受けている地方公共団体からの意見聴取等所要の規定を整備することとしております。

以上が、この法律案を提案する理由です。

この法律案が速やかに成立いたしますよう、御審議をよろしくお願い申し上げます。

二、衆議院国土交通委員長報告(平成一六年三月一八日)

赤羽一嘉君 ただいま議題となりました両法律案につきまして、国土交通委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法案について申し上げます。

本案は、東京国際空港における近年の航空機の発着回数の急激な増加等に対応するかが喫緊の課題となっている現在の状況にかんがみ、同空港における滑走路等の新設に係る緊急整備事業の円滑な推進を図るため、地方公共団体が国の空港整備特別会計に対し、同事業に要する資金の一部を無利子で貸し付けることができるなどの特別措置を定めようとするものであります。

本案は、去る三月五日本委員会に付託され、十二日石原国土交通大臣から提案理由の説明を聴取し、十六日に質疑を行い、質疑終了後、討論を行い、採決いたしました結果、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

なお、本案に対し、周辺地域との調和ある発展を図る観点から、騒音・環境対策を考

慮した飛行ルートの設定等について関係地方公共団体の意見を聞くことなど、五項目の
附帯決議が付されました。

……………（略）……………

以上、御報告申し上げます。

附帯決議（平成一六年三月一六日）

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用について遺憾なきを
期すべきである。

- 一 緊急整備事業の円滑な推進を図るため、より一層のコスト削減と必要な資金の確保
に努めることとし、地方公共団体の理解と協力を得つつ周辺地域との調和ある発展に
努めること。
- 二 東京国際空港における飛行ルートの設定等については、航空機騒音等の影響を受け
る関係地方公共団体と協議の上、その意見を十分に聴き、環境対策等に万全を期する
こと。
- 三 国際定期便の就航に当たっては、旅客の案内ターミナル間の移動の円滑化やバリア
フリー化の推進等利用者の利便性及び快適性が確保できるよう努めること。また、成
田、関西等の国際空港における旅客の案内乗継ぎの時間を短縮するため、国内線のダ
イヤ設定等が適切に行われるよう努めること。
- 四 利用者利便の一層の向上を図るため、新滑走路供用開始後においても、地方路線等
航空ネットワークを充実・拡充するとともに、新規航空会社の参入・拡大に対して適
切な条件整備を引き続き行うなど航空会社間の適正な自由競争を促進させるよう努め
ること。
- 五 航空機の運航の安全性の確保及びハイジャック・テロ等に対する保安対策に必要な
措置を引き続き講ずること。

三、参議院国土交通委員長報告（平成一六年三月三一日）

興石東君 ただいま議題となりました三法律案につきまして、国土交通委員会におけ
る審査の経過と結果を御報告申し上げます。

……………（略）……………

次に、東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法案は、東
京国際空港における航空機の発着回数の大幅な増加及びこれによる国際航空運送事業に
係る航空機の定期的な運航の確保が喫緊の課題となっている状況にかんがみ、同空港に
おける滑走路等の新設の工事等に係る事業の円滑な推進を図ろうとするものであります。

委員会におきましては、緊急整備事業に対する地方公共団体からの無利子貸付けの趣
旨、東京国際空港の国際化の意義、空港再拡張後の騒音問題と飛行ルートの在り方等
について質疑が行われましたが、詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党を代表し大沢委員より反対の意
見が述べられました。

次いで、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、三法律案に対してそれぞれ附帯決議が付されております。

以上、御報告申し上げます。

附帯決議（平成一六年三月三日）

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

- 一、緊急整備事業等の実施に当たっては、空港整備特別会計の厳しい収支状況にかんがみ、設計・施工一括発注方式の履行など入札・契約方式の工夫、P F I方式の導入等民間ノウハウの活用などにより、一層のコスト縮減を図ること。
- 二、地方公共団体から国への無利子貸付けについては、地方公共団体の財政の健全性を確保するため、負担の軽減を図るとともに、国は確実な返済を行うため万全の措置を講じること。
- 三、東京国際空港における飛行ルートの設定等については、航空機騒音等の影響を受ける関係地方公共団体と協議の上、その意見を十分に聴き、環境対策等に万全を期すること。
- 四、羽田再拡張事業の円滑な推進を図るため、地方公共団体の理解と協力を得つつ周辺地域との調和ある発展に努めること。
- 五、国際定期便の就航に当たっては、旅客の際内ターミナル間の移動の円滑化やバリアフリー化の推進等利用者の利便性及び快適性が確保できるよう努めること。なお、国際拠点空港における旅客の際内乗継ぎの時間を短縮するため、国内線のダイヤ設定等が適切に行われるよう配慮すること。また、空港アクセスの改善に向けて、必要な措置を講じること。
- 六、利用者利便の一層の向上を図るため、新滑走路供用開始後においても、地方路線等航空ネットワークを充実させるとともに、新規航空会社の参入・拡大に対して適切な条件整備を引き続き行うなど航空会社間の適正な自由競争を促進させるよう努めること。
- 七、航空機の運航の安全性の確保及びハイジャック・テロ等に対する保安対策に必要な措置を引き続き講じること。

右決議する。